

平成28年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	障害者の在宅での働き方に関する調査研究			担当部局庁	職業安定局雇用開発部			作成責任者	
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	障害者雇用対策課地域就労支援室			地域就労支援室長 田中 歩	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	障害者施策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	障害者の在宅就業という形態が十分に普及しているとはいえない状況で、新たな在宅就業支援の仕組み、特にインターネットを活用して一定のITスキルを必要とする作業を中心とした支援の仕組みを検討することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	新たな在宅就業支援の仕組みを検討するため、支援対象者の状況、発注元となりうる企業の状況及び新たな就業支援の在り方の状況を把握し、それぞれの実態を踏まえた支援の在り方に関する調査を民間団体に委託して実施する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求	-	
		補正予算	-	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	-	
		計	0	0	10	0	0	0	
	執行額	-	-	10	-	-	-		
	執行率 (%)	-	-	100%	-	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	-	-	成果実績	%	-	-	-	-	-
	-	-	目標値	%	-	-	-	-	-
	-	-	達成度	%	-	-	-	-	-
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と25~27年度の達成状況・実績					
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標			本事業の成果物は、新たな在宅就業支援の仕組みを検討するための調査報告であることから、定量的な指標の設定はできない。					
	定性的な成果目標			調査によって得られた結果をもとに新たな在宅就業支援の仕組みを検討する。					
	代替目標	代替指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 27 年度
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	調査票回収率が40%を上回ること。	配布した調査票のうち、回収できた調査票の割合。	実績	%	-	-	31.2	-	31.2
			目標値	%	-	-	40	-	40
			達成度	%	-	-	78	-	78
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	報告書作成数		活動実績	人	-	-	700	-	
			当初見込み	人	-	-	700	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	単位当たりコスト=X/Y X=執行額(百万円) Y=報告書作成数(件)		単位当たりコスト	千円	-	-	14,286	-	
			計算式	X/Y	-	-	10百万円/700冊	-	

平成28-29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
		0		
	計	0	0	

政策評価、 経済・財政再生 アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	労働者等の特性に応じた雇用の安定・促進を図ること						
		施策	高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること						
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 28 年度
		精神障害者雇用トータルサポーターの相談支援を就労した者のうち、就職に向けた次の段階へ移行した者の割合	実績値	%	69.3	69.1	71.8	-	-
			目標値	%	60	69.3	65	-	68
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	障害者の新たな在宅での働き方の仕組みを検討することにより、労働者の特性に応じた雇用の安定・促進に資する。								
	改革項目	分野:	-						
		KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
目標値			-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-		
KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、障害者の新たな在宅での働き方の仕組みを検討することを目的として実施しており、その点において、広く国民のニーズがある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、国が行う障害者の雇用対策と一体的に実施しているものであるため、本事業の実施については、国が実施する方が効率的かつ効果的。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、障害者の新たな在宅での働き方の仕組みを検討することを目的として実施しており、その点において、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	随意契約(企画競争)により調達を行った。 ※応募者2者
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	障害者の在宅就業を調査するのに必要最低限の費用となっており、水準は妥当と考える。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調査の実施に必要な経費に限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	調査票の回収率は目標を下回ったものの、調査票をとりまとめ調査報告書を作成した。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	国が行う職業紹介や雇用対策と一体的に実施することにより高い実効性を確保している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	目標を達成している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	作成した成果物は、各労働局・安定所に配布して業務の参考となっている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	平成27年度において、新たな在宅での働き方の仕組みを検討するための調査報告を作成し、目標どおり700部印刷を行った。これにより新たな在宅での働き方の仕組みについての知見が深まった。	
	改善の方向性	本事業は平成27年度限りで終了する予定。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-		
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	新27-0029		

